

8 那監第 21 号
令和 8 年 8 月 7 日

那珂川市長 武末 茂喜 様

那珂川市監査委員 和志武 三樹男
那珂川市監査委員 田中 夏代子

令和 7 年度那珂川市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 7 年度那珂川市下水道事業会計
決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和7年度

那珂川市公営企業会計
決算審査意見書

那珂川市監査委員

目 次

第1 審査の対象.....	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 決算について	2
2 経営分析について	4
3 業務実績について	7
むすび	7
決算審査資料	8

第1 審査の対象

令和7年度 那珂川市下水道事業会計決算

第2 審査の方法

決算の審査にあたっては、決算書及び事業報告書等附属書類について、会計帳簿その他伝票書類との突合、各種証拠の閲覧、確認等により、計数の正確さ、会計処理の適否を審査し、経営状態について関係課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により実施した。

第3 審査の期間

令和8年7月1日から7月10日まで

第4 審査の結果

決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、本年度の経営成績並びに財政状況を適正に表示しているものと認めた。

1 決算について

(1) 経営収支 (消費税を含む)

ア 収益的収入及び支出について (予算第3条)

収益的収入の決算額は1,067,301,147円、収益的支出の決算額は959,193,043円となっており、本年度の収支差額は108,108,104円となっている。

① 収入について

営業収益の決算額は853,706,020円、営業外収益の決算額は213,595,127円となっている。

本年度の下水道事業収益の決算額は前年度に比べ、32,976,140円(3.19%)の増となっている。主な理由としては、営業収益の下水道使用料56,760,420円(6.53%)の減に対し、他会計負担金13,802,948円(53.00%)、営業外収益の他会計補助金65,576,056円(皆増)及び補助金9,790,000円(皆増)の増によるものである。

② 支出について

営業費用の決算額は882,300,839円、営業外費用の決算額は73,970,010円、特別損失の決算額は2,922,194円となっている。

本年度の下水道事業費用の決算額は前年度に比べ、43,174,331円(4.71%)の増となっている。主な理由としては、営業費用の総係費24,433,078円(28.86%)及び流域下水道維持管理負担金18,673,610円(6.60%)の増に対し、特別損失の過年度損益修正損16,474,289円(84.93%)の減によるものである。

イ 資本的収入及び支出について (予算第4条)

資本的収入の決算額は184,412,000円、資本的支出の決算額は489,205,444円となっており、本年度の収支差額は304,793,444円の不足となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,229,732円、減債積立金取崩し額96,969,912円、過年度分損益勘定留保資金192,593,800円で補てんされている。

(2) 経営成績（消費税を除く）

本年度の総収益は993,480,492円、総費用が900,652,460円で、総収益は前年度に比べ、36,925,953円（3.86％）の増となっており、その内訳は、営業収益が779,829,624円で前年度に比べ38,115,607円（4.66％）の減、営業外収益が213,650,868円で前年度に比べ75,090,510円（54.19％）の増、特別利益は前年度に比べ48,950円（皆減）の減となっている。

総費用は前年度に比べ、41,067,833円（4.78％）の増となっている。その内訳は、営業費用が839,486,354円で前年度に比べ49,613,443円（6.28％）の増、営業外費用が58,509,566円で前年度に比べ6,431,017円（12.35％）の増、特別損失が2,656,540円で前年度に比べ14,976,627円（84.93％）の減となっている。

営業損益計算書は、下水道及び浄化槽使用料の6期分の基本使用料を免除したため、59,656,730円の営業損失となっている。

なお、経営の健全性・効率性を表す経営指標は次表のとおりである。

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	110.63%	113.61%

(3) 財政状況

本年度の資産総額は11,052,111,001円で、前年度に比べ80,769,281円の減となっており、これに対する負債は6,943,882,864円で、前年度に比べ173,597,313円の減となっている。資本は4,108,228,137円で、前年度に比べ92,828,032円の増となっている。

資産の内訳は、固定資産9,761,633,283円、流動資産1,290,477,718円で、固定資産のうち、有形固定資産8,714,260,262円、無形固定資産1,046,253,021円、投資その他の資産1,120,000円、流動資産のうち、現金預金1,083,987,735円、未収金193,363,042円（うち貸倒引当金に873,059円計上）、前払金14,000,000円となっている。

負債の内訳は、固定負債3,511,898,087円、流動負債422,224,475円、繰延収益3,009,760,302円で、流動負債のうち、企業債285,605,932円、未払金130,929,190円、預り金314,896円、引当金5,374,457円となっている。

資本の内訳は、資本金3,961,046,981円、剰余金147,181,156円で、資本金のうち、固有

資本金325,444,277円、繰入資本金668,117,088円、組入資本金2,967,485,616円、剰余金のうち、資本剰余金54,353,124円、利益剰余金92,828,032円となっている。

2 経営分析について

(1) 原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び污水处理原価は次表のとおりである。

有 収 水 量 1 m³ 当 た り 収 支

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
使用料単価 (A)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} = \frac{739,099,814\text{円}}{4,362,295\text{m}^3}$	169.43 円／m ³	181.87 円／m ³
污水处理原価 (B)	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}} = \frac{709,487,189\text{円}}{4,362,295\text{m}^3}$	162.64 円／m ³	156.22 円／m ³
経費回収率	(A) ／ (B) × 100	104.17%	116.42%

(2) 経営分析比率

経営分析比率はいずれも安定した数値を示し、前年度に引き続き経営上安定している。

経 営 分 析 比 率 表

分析項目		算 式	令和 7 年度	令和 6 年度
資産及び資本構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}} \times 100$	88.32	89.19
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	31.78	32.55
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	64.40	64.14
	固 定 資 産 対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	91.83	92.25
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	137.14	139.05
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	305.64	326.29
	酸 性 試 験 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金+（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	302.32	323.94
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	256.73	252.91
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	0.11	0.11
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均固定資産}}$	0.08	0.08
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{固定資産（有形・無形）－土地－建設仮勘定+当年度減価償却額}} \times 100$	3.75	3.67
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	0.63	0.66
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均未収金}}$	3.42	2.85

- 1 平均自己資本、平均固定資産、平均流動資産、平均未収金は（期首＋期末）の1／2の額。
- 2 固定資産回転率の平均固定資産には、建設仮勘定は含まない。

経営分析比率表の内容

分析項目	説 明
固定資産 構成比率	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債 構成比率	総資本に対する固定負債の占める割合を示す。低いほど経営の安全性は大きい。
自己資本 構成比率	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。高いほど経営の安全性は大きい。
固定資産 対 長 期 資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示す。低いほど安定性は高い。100%以下であることが望ましい。
固定比率	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。100%以下が望ましいが、公営企業の場合は企業債に依存する度合いが強く高率になりやすい。
流動比率	短期債務に対して、これに必ず流動資産があるかどうかを示す。高いほどよい。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
酸性試験 比 率	流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち現金・預金・換金性の高い未収金など）をどれだけ有しているかを示す。高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。100%以上が望ましい。
現金比率	現金預金のみによる流動負債の支払い能力を測定する。
自己資本 回 転 率	自己資本の活動能力を示す。高いほど資本の回収が早く営業活動が活発で収益性が大きいことを示す。
固定資産 回 転 率	営業収益に比べて、資本がどの程度固定しているかを示す。低いほど固定資産への投資の過大を示し、高いほど設備の効率的使用を示す。
減 価 償 却 率	減価償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示す。
流動資産 回 転 率	短期資産の活動状況を示す。高いほど収益の回収率が早く健全であることを示す。
未 収 金 回 転 率	未収金の回転速度を示す。高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

3 業務実績について

本年度末現在の整備区域面積は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合わせて716.56haとなっている。整備区域人口は48,474人で、前年度と比べ87人の減となり、普及率は98.58%となっている。

水洗化人口は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合わせて48,011人で、前年度と比べ43人の減となり、水洗化率は99.04%となっている。

また、個別排水処理施設整備事業（市設置型浄化槽整備事業）では、本年度1基を設置し、7基が受贈された。処理人口は366人で、前年度と比べ9人の増となり、普及率76.25%となっている。

主な建設改良事業については、道善・恵子工区の管渠工事やストックマネジメント計画に基づく管渠施設の更新工事が行われた。

む す び

令和7年度の下水道事業の経営状況については、収益的収支において総収益は993,480,492円、総費用は900,652,460円で、純利益は92,828,032円となり、令和6年度に比べ4,141,880円の減となった。この主な要因は、営業費用が増加したことによるものである。

経常収支比率は110.63%となっている。また、経費回収率は104.17%となっており、使用料収入で汚水処理に係る経費を賄えているため、健全な経営状況となっている。

しかし、整備区域人口の減少による使用料収入への影響や急激な物価高騰による事業費の増加により、厳しい経営状況となることが懸念される。

今後とも、ストックマネジメント計画に沿って、老朽化した施設の更新により事業の平準化を図り、引き続き安定した下水道事業の経営に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

目 次

第1表 比較損益計算書	9
-------------------	---

第2表 比較貸借対照表	10
-------------------	----

※1 各表中の比率は、四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

※2 各表中の記号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「－」 除算で、分母が0のもの

「皆増」 前年度に数値がなく全額増額したもの

「皆減」 前年度に数値がなく全額減額したもの

第1表 比較損益計算書

科 目	令和7年度 A	令和6年度 B	差額 A-B=C	増減率 C/B
下水道事業収益	993,480,492	956,554,539	36,925,953	3.86
1 営業収益	779,829,624	817,945,231	△38,115,607	△4.66
(1) 下水道使用料	739,099,814	790,700,324	△51,600,510	△6.53
(2) 他会計負担金	39,848,143	26,045,195	13,802,948	53.00
(3) その他営業収益	881,667	1,199,712	△318,045	△26.51
2 営業外収益	213,650,868	138,560,358	75,090,510	54.19
(1) 補助金	9,790,000	0	9,790,000	皆増
(2) 長期前受金戻入	138,190,921	137,269,395	921,526	0.67
(3) 雑収益	93,891	1,290,963	△1,197,072	△92.73
(4) 他会計補助金	65,576,056	0	65,576,056	皆増
3 特別利益	0	48,950	△48,950	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	—
(2) 固定資産売却益	0	48,950	△48,950	皆減
(3) 貸倒引当金戻入	0	0	0	—
下水道事業費用	900,652,460	859,584,627	41,067,833	4.78
1 営業費用	839,486,354	789,872,911	49,613,443	6.28
(1) 管渠費	80,519,712	76,680,504	3,839,208	5.01
(2) 浄化槽費	13,088,200	12,180,700	907,500	7.45
(3) 総係費	103,028,739	80,648,726	22,380,013	27.75
(4) 減価償却費	367,740,228	363,135,128	4,605,100	1.27
(5) 資産減耗費	1,104,080	198,468	905,612	456.30
(6) 流域下水道維持管理負担金	274,005,395	257,029,385	16,976,010	6.60
2 営業外費用	58,509,566	52,078,549	6,431,017	12.35
(1) 支払利息	49,822,110	51,236,518	△1,414,408	△2.76
(2) 雑支出	8,687,456	842,031	7,845,425	931.73
3 特別損失	2,656,540	17,633,167	△14,976,627	△84.93
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	2,656,540	17,633,167	△14,976,627	△84.93
(3) その他特別損失	0	0	0	—
営業利益(損失)	△59,656,730	28,072,320	△87,729,050	△312.51
経常利益	95,484,572	114,554,129	△19,069,557	△16.65
当年度純利益	92,828,032	96,969,912	△4,141,880	△4.27

第2表 比較貸借対照表

科 目	令和7年度末 A	令和6年度末 B	差額 A-B=C	増減率 C/B
1 固定資産	9,761,633,283	9,929,477,106	△167,843,823	△1.69
(1) 有形固定資産	8,714,260,262	8,854,787,615	△140,527,353	△1.59
イ 土地	99,008,018	99,008,018	0	0.00
ロ 構築物	8,007,917,285	8,088,485,431	△80,568,146	△1.00
ハ 機械及び装置	371,473,377	361,740,871	9,732,506	2.69
ニ 車両及び運搬具	1,918,443	2,837,656	△919,213	△32.39
ホ 建設仮勘定	233,943,139	302,715,639	△68,772,500	△22.72
(2) 無形固定資産	1,046,253,021	1,073,569,491	△27,316,470	△2.54
イ 施設利用権	1,046,253,021	1,073,569,491	△27,316,470	△2.54
(3) 投資その他の資産	1,120,000	1,120,000	0	0.00
イ 出資金	1,120,000	1,120,000	0	0.00
2 流動資産	1,290,477,718	1,203,403,176	87,074,542	7.24
(1) 現金預金	1,083,987,735	932,792,760	151,194,975	16.21
(2) 未収金	192,489,983	261,942,416	△69,452,433	△26.51
(3) 前払金	14,000,000	8,668,000	5,332,000	61.51
資産合計	11,052,111,001	11,132,880,282	△80,769,281	△0.73
3 固定負債	3,511,898,087	3,623,282,245	△111,384,158	△3.07
(1) 企業債	3,511,898,087	3,623,282,245	△111,384,158	△3.07
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,511,898,087	3,623,282,245	△111,384,158	△3.07
4 流動負債	422,224,475	368,817,048	53,407,427	14.48
(1) 企業債	285,605,932	285,305,000	300,932	0.11
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	285,605,932	285,305,000	300,932	0.11
(2) 未払金	130,929,190	76,092,493	54,836,697	72.07
(3) 預り金	314,896	2,297,416	△1,982,520	△86.29
(4) 引当金	5,374,457	5,122,139	252,318	4.93
イ 賞与引当金	5,374,457	5,122,139	252,318	4.93
5 繰延収益	3,009,760,302	3,125,380,884	△115,620,582	△3.70
負債合計	6,943,882,864	7,117,480,177	△173,597,313	△2.44
6 資本金	3,961,046,981	3,864,077,069	96,969,912	2.51
(1) 固有資本金	325,444,277	325,444,277	0	0.00
(2) 繰入資本金	668,117,088	668,117,088	0	0.00
(3) 組入資本金	2,967,485,616	2,870,515,704	96,969,912	3.38
7 剰余金	147,181,156	151,323,036	△4,141,880	△2.74
(1) 資本剰余金	54,353,124	54,353,124	0	0.00
イ 国庫補助金	48,863,308	48,863,308	0	0.00
ロ その他資本剰余金	5,489,816	5,489,816	0	0.00
(2) 利益剰余金	92,828,032	96,969,912	△4,141,880	△4.27
イ 繰越利益剰余金	0	0	0	—
ロ 当年度末処分利益剰余金	92,828,032	96,969,912	△4,141,880	△4.27
資本合計	4,108,228,137	4,015,400,105	92,828,032	2.31
負債資本合計	11,052,111,001	11,132,880,282	△80,769,281	△0.73